



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社 ヤオコー

上場取引所 東

コード番号 8279 URL <http://www.yaoko-net.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川野 澄人

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 上池 昌伸

TEL 049-246-7000

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	313,942		16,112		15,798		10,656	
29年3月期第3四半期								

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 10,889百万円 (%) 29年3月期第3四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	274.46	
29年3月期第3四半期		

(注) 平成30年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	211,635	83,851	39.6	2,159.54
29年3月期				

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 83,851百万円 29年3月期 百万円

(注) 平成30年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		22.50		27.50	50.00
30年3月期		25.00			
30年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000		16,500		16,000		10,700		275.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	40,013,722 株	29年3月期	40,013,722 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	1,185,191 株	29年3月期	1,185,871 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	38,828,163 株	29年3月期3Q	38,827,890 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.31(3)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、当社は、平成29年4月3日に株式会社エイヴィ及びエイヴィ開発株式会社の発行済株式全部を取得したことにより、平成30年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成29年4月3日に株式会社エイヴイ（以下「エイヴイ」といいます。）及びエイヴイ開発株式会社（以下エイヴイと併せて「エイヴイグループ」といいます。）の発行済株式全部を取得し、エイヴイグループを完全子会社化したしました。

これにより、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、当第3四半期連結累計期間と前年同四半期の数値及び当第3四半期連結会計期間末と前期末の数値との比較分析は行なっておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における小売業を取り巻く経済環境は、緩やかな景気回復基調が続くなか、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は緩やかな持ち直し傾向にある一方、一部加工食料品価格の値上と生鮮食料品価格高騰による家計圧迫など、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、人手不足に伴う人件費の増加や建築コストの高止まりなど、スーパーマーケットの経営環境は引き続き厳しい状況にあります。

当期は第8次中期経営計画3ヶ年の最終年度にあたり、「スーパーではなく『ヤオコー』と呼ばれる存在へ」をメインテーマに掲げ、「商品・販売戦略」、「運営戦略」、「育成戦略」、「出店・成長戦略」の4つの戦略課題を柱に、当社の基本方針である「ミールソリューションの充実」と「価格コンシャスの強化」をベースとして、お客さまの「豊かで楽しい食生活」の実現に取り組んでまいりました。

【商品・販売戦略】

○商品面について

新規商品開発を軸にミールソリューションの充実に注力いたしました。特に、「Yes!YAOKO」（当社独自のプライベートブランド）及び「star select」（株式会社ライフコーポレーションとの共同開発プライベートブランド）を新たに90单品発売するとともに、リニューアルによる活性化を推進いたしました。また、新たな産地開拓や中間物流を排除した直接買付による産地直送など、生鮮部門を中心に生産者様と共同で鮮度・品質向上のための取組みをより一層充実いたしました。一部の商品においては、原料から調達した商品開発、海外における産地・供給先の開拓による直輸入商品の導入など、当社の独自化・差別化に繋がる品揃えを充実いたしました。

○販売面について

店舗における旬・主力商品の重点展開など販売力強化に注力し、商品面と両輪で「商品育成」を進めてまいりました。並行して、主に子育て世代からの支持拡大を図るべく、価格コンシャス強化の一環としてEDLP（常時低価格販売）政策に注力いたしました。

また、「ヤオコーカード」をベースとするFSP（フリークエント・ショッパーズ・プログラム）を活用し、「ヤオコーアプリ」等によるターゲットをより明確にした販促企画やマーケティングを積極的に展開いたしました。

【運営戦略】

店舗における作業工程の見直しをベースとした生産性向上モデル（カイゼン）の水平展開を拡大するとともに、デリカ・生鮮センターの活用度を高め、店舗での作業負担の軽減と、製造小売としての機能強化により商品価値向上を図り、商品力の強化に努めました。また、今後の店舗数増加に対応するため、熊谷物流センター（埼玉県熊谷市）を新設し、輸送距離・所要時間の短縮など商品物流の効率化に資するとともに、店舗におけるカイゼンと連携した包括的な業務の効率化を図りました。さらに、セルフ精算レジの導入をはじめとするIT化・機器導入、アウトソーシングによる業務効率化を重点的に推進いたしました。

そのほか、「ムダとり運動」を展開し、備品や消耗品、水道光熱費をはじめとするコストへの意識を高め、販売費及び一般管理費の抑制に努めております。

【育成戦略】

カイゼンの施策と並行して、ノー残業デーの完全実施と長時間労働の撲滅を重点目標に掲げ、働き方に対する意識改革とともに労働環境を改善する取組みに注力いたしました。また、人材育成の基盤として社内開設した「ヤオコー大学」を通して、入社1年目から5年目までの教育カリキュラムを体系的に展開しております。

一方、引き続き外国人技能実習生の受け入れを進めており、店舗及びデリカ・生鮮センターで活躍しております。

【出店・成長戦略】

新規店舗として、7月に流山おおたかの森店（千葉県流山市）、10月に館林アゼリアモール店（群馬県館林市）、11月に八百幸成城店（東京都調布市）、日野南平店（東京都日野市）、浦和パルコ店（埼玉県さいたま市）の5店舗を出店するとともに、2店舗を閉店いたしました。また、既存店の活性化策として、7店舗について大型改装を実施いたしました。

4月にヤオコーグループとなったエイヴィイは、一部店舗へのセルフ精算レジの導入をはじめ、更なるローコストオペレーションを目指した取組みを鋭意進めております。ヤオコーとエイヴィイそれぞれの長所・強みを活かしながら、相互に知見や情報の共有を図り、グループ全体で商圏シェアを高めてまいります。

平成29年12月31日現在の店舗数は、グループ全体で167店舗（ヤオコー157店舗、エイヴィイ10店舗）となりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は313,942百万円、営業利益は16,112百万円、経常利益は15,798百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は10,656百万円となりました。

なお、当社グループは、スーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

（注）「ミールソリューション」とは、お客さまの毎日の食事の献立の提案や料理のアドバイスなど食事に関する問題の解決のお手伝いをする事。

「価格コンシャス」とは、お客さまが買いやすい値段、値頃（ねごろ）を常に意識して価格設定を行なうこと。

「F S P（フリークエント・ショッパーズ・プログラム）」とは、ロイヤルカスタマーの維持拡大を図るための販売促進に関するマーケティング政策のことで、ポイントカード等でお客さまの購買データを分析して、個々のお客さまに最も適した商品・サービスを提供すること。

「セルフ精算レジ」とは、商品の登録をレジ係員が行ない、会計はお客さまが精算機で行なっていたかくレジのこと。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、211,635百万円となりました。

流動資産は、40,312百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金12,663百万円、商品及び製品8,084百万円、売掛金4,934百万円であります。

固定資産は、171,323百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産139,205百万円、無形固定資産9,816百万円、投資その他の資産22,300百万円であります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は、127,783百万円となりました。

流動負債は、61,880百万円となりました。主な内訳は、買掛金30,219百万円、1年内返済予定の長期借入金9,516百万円、短期借入金7,000百万円であります。

固定負債は、65,903百万円となりました。主な内訳は、長期借入金46,436百万円、資産除去債務3,537百万円、退職給付に係る負債3,312百万円であります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、83,851百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金83,078百万円あります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月11日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		12,663
売掛金		4,934
商品及び製品		8,084
原材料及び貯蔵品		182
繰延税金資産		865
その他		13,580
流動資産合計		40,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）		64,346
土地		54,808
その他（純額）		20,050
有形固定資産合計		139,205
無形固定資産		
のれん		4,317
その他		5,499
無形固定資産合計		9,816
投資その他の資産		
繰延税金資産		3,453
差入保証金		16,045
その他		2,800
投資その他の資産合計		22,300
固定資産合計		171,323
資産合計		211,635

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(平成29年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	30,219
短期借入金	7,000
1年内返済予定の長期借入金	9,516
未払法人税等	2,208
賞与引当金	1,229
商品券回収損引当金	39
ポイント引当金	667
その他	10,999
流動負債合計	61,880
固定負債	
長期借入金	46,436
繰延税金負債	1,196
再評価に係る繰延税金負債	35
役員退職慰労引当金	184
執行役員退職慰労引当金	24
株式給付引当金	779
役員株式給付引当金	62
退職給付に係る負債	3,312
資産除去債務	3,537
その他	10,334
固定負債合計	65,903
負債合計	127,783
純資産の部	
株主資本	
資本金	4,199
資本剰余金	5,361
利益剰余金	83,078
自己株式	△3,142
株主資本合計	89,498
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	260
土地再評価差額金	△5,011
退職給付に係る調整累計額	△895
その他の包括利益累計額合計	△5,646
純資産合計	83,851
負債純資産合計	211,635

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	301,288
売上原価	222,963
売上総利益	78,325
営業収入	12,653
営業総利益	90,979
販売費及び一般管理費	74,866
営業利益	16,112
営業外収益	
受取利息	87
受取配当金	7
補助金収入	26
その他	50
営業外収益合計	172
営業外費用	
支払利息	469
その他	16
営業外費用合計	486
経常利益	15,798
特別利益	
固定資産売却益	1
投資有価証券売却益	295
賃貸借契約違約金収入	2
その他	25
特別利益合計	324
特別損失	
固定資産除却損	50
減損損失	4
特別損失合計	55
税金等調整前四半期純利益	16,068
法人税、住民税及び事業税	4,961
法人税等調整額	449
法人税等合計	5,411
四半期純利益	10,656
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,656

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	10,656
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	92
退職給付に係る調整額	139
その他の包括利益合計	232
四半期包括利益	10,889
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	10,889

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。